

## 聴覚障害者の現場実習受け入れの現状と課題

- インタビューを通じて -

東京聴覚障害者支援センター 高山亨太 (006549)

キーワード：聴覚障害 現場実習 情報保障

### 1. 研究目的

近年、聴覚障害者の支援に関わるソーシャルワーカーが増えており、特に聴覚障害を持つ当事者ソーシャルワーカーが増えつつある。また、情報保障の普及などによって聴覚障害者の高等教育機関への進学が徐々に実現されるようになり、中には社会福祉士や精神保健福祉士を志して、社会福祉系大学で学ぶ聴覚障害学生も増えている。そのような中で、聴覚障害学生の現場実習に関する課題やケースも報告されており、これらの報告の中で大きく取り上げられるのが、現場実習における手話通訳や要約筆記などの情報保障の問題となっている。それは、社会福祉士や精神保健福祉士を持つ聴覚障害者が情報保障などの課題から、研修やスーパービジョンを受ける機会が制限されやすいことと重なっている。

聴覚障害者福祉の向上にあたっては、聴覚障害を持つソーシャルワーカーの養成は避けて通れないことであることは明確である。しかし、聴覚障害を持つ社会福祉士や精神保健福祉士を養成していくためには、現場実習の問題も含めた総合的な学習の機会の保障を検討していくことが必要であるが、これに関する議論は必ずしも十分とは言えない。そこで、本調査では、聴覚障害学生にとっての有意義な社会福祉士及び精神保健福祉士の現場実習の実現のために、どのような実習受け入れや仕組みが必要かについて考察することとする。

### 2. 研究の視点および方法

#### (1) 研究の視点

上記の目的を達成するために、聴覚障害者福祉施設に社会福祉士の実習に来た聴覚障害学生8名を対象に聞き取り調査を実施した。また、保育士の実習も受け入れている関係で、保育士を目指す聴覚障害学生3名も同様の聞き取り調査をした。

#### (2) 研究の方法

社会福祉士や精神保健福祉士としての実習を経験した聴覚障害学生8名を対象とした。また8名のうち精神保健福祉士としての実習を経験したのは3名であった。保育士は3名を対象とし、計11名の聴覚障害学生を対象とした。聴覚障害学生が通学する養成機関の種類としては、7名が4年制社会福祉系大学の社会福祉士養成課程の学生であり、1名が2年制社会福祉系専門学校の学生であった。保育士に関しては、3名とも4年制大学の学生であった。学生の出身学校については、7名が普通学校出身であり、4名がろう学校出身であった。

なお、調査期間は2009年7月から2010年3月であり、面接時間は90分を基本とした。聞き取り項目は、養成機関での聴覚障害学生の受け入れ状況について、養成機関での聴覚障害学生支援の状況について、現場実習の受け入れに関して、聴覚障害者福祉施設での現場実習について、とした。

### 3. 倫理的配慮

調査対象者には、ビデオカメラで面接場面を録画すること、録画した内容は調査者のみが見ること、個人が特定できないようプライバシー保護に十分注意することについて、口頭及び文書で説明をし、承諾を得た。なお、対象者は聴覚障害学生であることを踏まえて、手話や筆談を用いて説明した。また、研究成果として発表することの承諾を得た。

### 4. 研究結果

#### (1) 調査結果

養成機関での聴覚障害学生受け入れ状況については、支援はしないという条件付きで入学を認められた(2名)、実習先を自分で見つけてくることが入学の条件であった(1名)、聴覚障害者の受け入れ経験が豊富だったため、特に問題なく入学できた(2名)、特別推薦で面接もせずに入學したため入学後に大学と話し合いを持った(1名)、入学前に大学側と相談する機会があった(7名)、入学試験前に断られた(4名)などであった(複数回答)。

養成機関での聴覚障害学生支援の状況については、授業での情報保障については希望通りである(5名)、希望通りにいかず、すべての授業に情報保障がつかない(3名)、情報保障はなく、友人の協力で授業を受けている(2名)、自分でボランティアを募って情報保障をつけている(1名)などであった。

現場実習の受け入れに関しては、一般の障害者支援施設での実習は断られた(4名)、聴覚障害者に対応ができる指導者がいないと断られた(2名)、情報保障なしでの実習を提案された(2名)、現場実習先を自分で探すようにと言われた(4名)、聴覚障害者福祉施設以外での実習の見込みはなかった(1名)、精神保健福祉士の実習先がなく、資格取得を諦めた(1名)などがあった(複数回答)。

聴覚障害者福祉施設での実習については、手話でのコミュニケーションなどが可能、同じ聴覚障害を持つソーシャルワーカーから学べた、聴覚障害者福祉という領域があることを知ったという意見があった。一方で、聴覚障害者福祉施設に関する情報を養成機関側が知らない、聴覚障害学生の現場実習に関する情報が欲しいとの意見もあった。

#### (2) 考察

本調査は、限定された少数の対象者からの聞き取りであり、この結果を一般化して論じることにはできないが、探索的研究としての意義はあると思われる。

聴覚障害学生の現場実習における情報保障のあり方や現場実習の受け入れのあり方に

についての施設や養成機関を含めた議論や仕組み作りが必要であることが示唆された。